



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩瀬 一憲

TEL 0595-24-2122

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,072	3.1	1,819	23.8	1,679	49.2	1,264	270.0
29年3月期	34,019	10.0	1,469	293.3	1,125		341	

(注) 包括利益 30年3月期 1,386百万円 (260.8%) 29年3月期 384百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.69		11.4	4.8	5.2
29年3月期	28.56		3.3	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,820	11,739	31.9	981.27
29年3月期	33,389	10,520	31.5	879.38

(参考) 自己資本 30年3月期 11,739百万円 29年3月期 10,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,898	1,545	217	5,110
29年3月期	2,232	1,977	543	3,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		7.00	11.00	131	38.5	1.3
30年3月期		7.00		9.00	16.00	191	15.1	1.7
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		18.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.5	900	5.4	800	15.0	500	18.6	41.79
通期	37,000	5.5	1,650	9.3	1,500	10.7	900	28.8	75.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,938,639 株	29年3月期	12,938,639 株
期末自己株式数	30年3月期	975,309 株	29年3月期	975,277 株
期中平均株式数	30年3月期	11,963,343 株	29年3月期	11,963,362 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,845	6.1	1,198	121.8	1,327	92.4	1,151	
29年3月期	24,355	5.7	540	254.4	689	302.3	712	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.29	
29年3月期	59.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,537	9,732	31.9	813.55
29年3月期	27,251	8,669	31.8	724.63

(参考) 自己資本 30年3月期 9,732百万円 29年3月期 8,669百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月31日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、雇用環境は着実に回復しており、個人消費についても堅調な推移が見られました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場については軽自動車の販売が好調で堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国で新車販売台数が前年比1.8%減少し、また中国でも新車販売の伸びは鈍化しております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高350億72百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益18億19百万円（前年同期比23.8%増加）、経常利益16億79百万円（前年同期比49.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益12億64百万円（前年同期比270.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

海外子会社における生産が概ね堅調に推移したものの、国内生産が減少した結果、売上は微減となりました。一方、メキシコの海外子会社における稼働開始前費用の増加や国内生産におけるプロダクトミックス等により営業利益は減少しました。その結果、売上高209億3百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益4億42百万円（前年同期比34.7%減少）となりました。

【機械装置事業】

自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が順調に推移し、車載IC用検査測定装置の受注も前期に引き続き好調を維持しました。利益面でも工作機械の売上増加やプロダクトミックス等により営業利益は大幅に良化しました。その結果、売上高103億53百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益10億1百万円（前年同期比182.5%増加）となりました。

【環境機器事業】

欧州向けエアポンプの販売減少に加え、集合住宅向けディスプレイシステムの販売が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。その結果、売上高34億59百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益3億31百万円（前年同期比14.5%減少）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高3億56百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益46百万円（前年同期比21.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34億31百万円（前年同期比10.3%）増加し、368億20百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円（前年同期比18.1%）増加し、203億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加16億11百万円や仕掛品の増加9億55百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円（前年同期比1.9%）増加し、164億42百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億42百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28億30百万円（前年同期比20.2%）増加し、168億12百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億44百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億44百万円や短期借入金の増加5億円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円（前年同期比7.0%）減少し、82億68百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少4億22百万円や社債の減少2億20百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円（前年同期比11.6%）増加し、117億39百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億96百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円（前年同期比46.6%）増加し、51億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、28億98百万円（前年同期は22億32百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費16億34百万円、税金等調整前当期純利益15億99百万円、仕入債務の増加額12億53百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額12億31百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、15億45百万円（前年同期は19億77百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億82百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億17百万円（前年同期は5億43百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億92百万円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出18億57百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国や新興国経済では底堅い成長の持続が予想されるものの、米国政権の政策運営は先行き不透明であり、その動向によっては新興国をはじめ世界経済に影響を及ぼすリスクが懸念されます。国内経済においては、緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、物価上昇に伴う実質購買力の低下や海外景気の下振れの影響等が懸念されます。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では、景気の緩やかな回復を背景に販売台数は底堅い推移が予想されます。海外では、米国での自動車販売の微減傾向が前年に引き続き予想されます。また中国では自動車販売台数の伸びは鈍化が予想されます。一方で、インドネシア、タイは堅調な推移が予想されます。

次期の業績見通しについて、エンジン部品事業の海外生産増加や機械装置事業の工作機械が前期に引き続き好調を維持することにより増収となる見通しです。一方、利益面ではメキシコの海外子会社における稼働開始前費用の増加等により減益となる見通しです。

このような状況下、平成31年3月期（2018年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期（実績）	平成31年3月期（予想）	増減額
売上高	35,072	37,000	1,928
営業利益	1,819	1,650	△169
経常利益	1,679	1,500	△179
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264	900	△364

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,625	5,237
受取手形及び売掛金	6,000	6,357
電子記録債権	941	591
商品及び製品	1,193	1,380
仕掛品	3,385	4,340
原材料及び貯蔵品	1,358	1,442
繰延税金資産	20	256
未収入金	342	356
その他	390	416
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	17,253	20,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,275	12,056
減価償却累計額	△6,830	△7,114
建物及び構築物(純額)	4,445	4,941
機械装置及び運搬具	25,909	26,279
減価償却累計額	△21,889	△22,021
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	4,257
工具、器具及び備品	5,733	5,755
減価償却累計額	△5,424	△5,442
工具、器具及び備品(純額)	309	312
リース資産	2,307	2,694
減価償却累計額	△403	△712
リース資産(純額)	1,904	1,981
土地	2,254	2,262
建設仮勘定	1,471	991
有形固定資産合計	14,405	14,747
無形固定資産		
47		54
投資その他の資産		
投資有価証券	625	732
繰延税金資産	47	45
その他	1,018	869
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,683	1,639
固定資産合計	16,136	16,442
資産合計	33,389	36,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	5,312
電子記録債務	415	636
短期借入金	3,650	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,798	2,343
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,879	2,316
リース債務	358	430
未払法人税等	455	343
賞与引当金	551	554
工事損失引当金	9	18
設備関係支払手形	7	9
その他	369	476
流動負債合計	13,982	16,812
固定負債		
社債	550	330
長期借入金	6,098	5,675
リース債務	1,578	1,607
繰延税金負債	117	140
役員退職慰労引当金	45	46
環境対策引当金	7	12
退職給付に係る負債	413	380
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,886	8,268
負債合計	22,868	25,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,444	7,541
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,371	11,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	312
繰延ヘッジ損益	—	△60
為替換算調整勘定	126	139
退職給付に係る調整累計額	△211	△121
その他の包括利益累計額合計	148	270
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,520	11,739
負債純資産合計	33,389	36,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,019	35,072
売上原価	29,258	29,651
売上総利益	4,760	5,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	162	103
荷造及び発送費	289	285
貸倒引当金繰入額	△0	△5
給料手当及び福利費	1,249	1,407
賞与引当金繰入額	115	133
退職給付費用	40	44
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
試験研究費	357	417
減価償却費	81	92
その他	988	1,113
販売費及び一般管理費合計	3,291	3,601
営業利益	1,469	1,819
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	13	15
為替差益	-	77
受取賃貸料	20	19
違約金収入	72	-
受取補填金	-	42
その他	35	43
営業外収益合計	150	213
営業外費用		
支払利息	159	162
為替差損	211	-
減価償却費	55	4
操業準備費用	-	68
違約金損失	-	85
その他	67	33
営業外費用合計	493	353
経常利益	1,125	1,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	18	13
固定資産除却損	25	45
災害損失	-	22
特別損失合計	55	81
税金等調整前当期純利益	1,071	1,599
法人税、住民税及び事業税	557	572
法人税等調整額	172	△237
法人税等合計	730	335
当期純利益	341	1,264
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	341	1,264

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	341	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	79
繰延ヘッジ損益	-	△60
為替換算調整勘定	△88	12
退職給付に係る調整額	71	90
その他の包括利益合計	42	122
包括利益	384	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	1,386
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,198	△330	10,125
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			341		341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246	—	246
当期末残高	2,142	2,114	6,444	△330	10,371

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	—	215	△283	106	0	10,232
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する当期純利益							341
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59		△88	71	42	0	42
当期変動額合計	59	—	△88	71	42	0	288
当期末残高	233	—	126	△211	148	0	10,520

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,444	△330	10,371
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,096	△0	1,096
当期末残高	2,142	2,114	7,541	△330	11,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	233	—	126	△211	148	0	10,520
当期変動額							
剰余金の配当							△167
親会社株主に帰属する当期純利益							1,264
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△60	12	90	122	0	122
当期変動額合計	79	△60	12	90	122	0	1,218
当期末残高	312	△60	139	△121	270	0	11,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,071	1,599
減価償却費	1,918	1,634
減損損失	18	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△2
有形固定資産除却損	25	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	37	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	2
受取利息及び受取配当金	△22	△30
支払利息	159	162
為替差損益 (△は益)	241	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,166	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35	△1,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	323	1,253
前受金の増減額 (△は減少)	△308	△15
未収消費税等の増減額 (△は増加)	149	△124
その他	△83	282
小計	2,576	3,617
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△160	△162
法人税等の還付額	1	132
法人税等の支払額	△209	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	75	10
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△1,582
有形固定資産の売却による収入	33	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△23
無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	△261	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	500
長期借入れによる収入	1,547	1,992
長期借入金の返済による支出	△2,388	△1,857
社債の償還による支出	△220	△220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△311	△390
セール・アンド・リースバックによる収入	375	337
配当金の支払額	△95	△145
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,846	3,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,485	5,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,173	8,919	3,589	33,682	336	34,019	—	34,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238	0	238	502	741	△741	—
計	21,173	9,158	3,589	33,921	838	34,760	△741	34,019
セグメント利益	676	354	387	1,418	59	1,478	△9	1,469
セグメント資産	21,656	7,037	2,544	31,238	598	31,836	1,552	33,389
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,717	138	62	1,918	5	1,923	△5	1,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,008	170	61	2,240	20	2,260	—	2,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,903	10,353	3,459	34,715	356	35,072	—	35,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	446	0	446	505	951	△951	—
計	20,903	10,799	3,459	35,162	861	36,023	△951	35,072
セグメント利益	442	1,001	331	1,775	46	1,822	△3	1,819
セグメント資産	22,634	8,396	2,456	33,487	613	34,100	2,720	36,820
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,438	126	66	1,632	9	1,641	△7	1,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,071	418	90	1,580	17	1,597	—	1,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	879.38円	981.27円
1株当たり当期純利益金額	28.56円	105.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	341	1,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	341	1,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,520	11,739
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,520	11,739
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。